



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社トーマンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）石川 静香
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名）山口 孝（TEL）03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	148,281	48.1	3,476	51.9	4,158	73.0	2,438	76.9
22年3月期第3四半期	100,151	△13.1	2,288	4.7	2,403	10.0	1,378	14.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	358	54	—	—
22年3月期第3四半期	202	72	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	52,475		19,238		36.7	2,828	43	
22年3月期	61,684		17,006		27.6	2,500	22	

（参考）自己資本 23年3月期第3四半期 19,238百万円 22年3月期 17,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	35	00	35	00
23年3月期	—	—	0	00	—	—				
23年3月期（予想）							50	00	50	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	177,000	27.4	4,100	48.5	4,600	58.0	2,700	56.6	396	95

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	6,802,000株	22年3月期	6,802,000株
23年3月期3Q	219株	22年3月期	80株
23年3月期3Q	6,801,873株	22年3月期3Q	6,801,920株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 品目別販売実績	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられます。企業収益におきましても、緩やかながら増勢を維持しており、設備投資は持ち直しつつあります。雇用・所得環境につきましては、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでおり、有効求人倍率も緩やかな改善傾向にあります。

個人消費は、エコカー補助終了の反動により、10月以降の乗用車販売台数が大幅に減少したものの、家電エコポイント制度の見直しを背景として、11月末までに液晶テレビを中心に家電製品の売上が大幅に増加するなど、一部の商品に駆け込み需要がみられました。

このような状況下、当社グループは顧客及び市場の需要変化に機敏に対応し、物量の確保と需給調整に努めました。また10月より営業本部の組織変更を実施し、更に機動的な販売活動を行ってまいりました。

これらの結果、売上高1,482億81百万円（前年同期比48.1%増）、営業利益34億76百万円（前年同期比51.9%増）、経常利益41億58百万円（前年同期比73.0%増）、四半期純利益24億38百万円（前年同期比76.9%増）と第3四半期連結累計期間では過去最高の業績となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を従来から変更したため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(日本)

日本におきましては、個人向けを中心としたWindows7によるPCの買換え需要、エコポイント効果によるデジタル家電の需要増により、DRAM、液晶パネル、HDD及びバックライト用LED等の販売の伸長が続きましたが、第3四半期に入ると減速しました。一方、企業業績の回復による広告費の増加及び設備投資の再開等により、モニター用ならびに電子看板（デジタルサイネージ）用途向けの液晶パネルも大幅に伸び、売上高は1,270億35百万円、セグメント利益は29億79百万円となりました。

(海外)

海外におきましては、顧客のグローバル化への速やかな対応及び営業活動の強化により、DRAM、FLASH及び液晶パネル等の販売が増加し、売上高は341億94百万円、セグメント利益は4億96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、524億75百万円（前連結会計年度末比14.9%減）となりました。これは主に売掛金及び商品が減少したことによるものです。一方、負債は332億37百万円（前連結会計年度末比25.6%減）となりました。これは主に買掛金が減少したことによるものです。純資産は192億38百万円（前連結会計年度末比13.1%増）となりました。これは四半期純利益の計上が主な増加要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し9億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、7億38百万円（前年同期は45億52百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を41億44百万円計上し、たな卸資産が65億64百万円減少する一方、買掛金が97億90百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億7百万円（前年同期は30百万円の取得）となりました。これは、主に無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、4億84百万円（前年同期は42億61百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期連結業績予想につきましては、平成22年10月27日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983	881
受取手形及び売掛金	31,994	34,287
商品	16,317	22,884
繰延税金資産	87	145
その他	2,286	2,762
流動資産合計	51,670	60,961
固定資産		
有形固定資産	89	71
無形固定資産	103	26
投資その他の資産	612	624
固定資産合計	805	722
資産合計	52,475	61,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,670	18,515
短期借入金	16,625	17,625
未払法人税等	1,226	559
引当金	63	116
未払金	6,253	7,432
その他	136	231
流動負債合計	32,976	44,480
固定負債		
退職給付引当金	207	179
その他	53	18
固定負債合計	261	197
負債合計	33,237	44,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	15,178	12,978
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,216	17,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	35
繰延ヘッジ損益	47	△36
為替換算調整勘定	△23	△8
評価・換算差額等合計	21	△10
純資産合計	19,238	17,006
負債純資産合計	52,475	61,684

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	100,151	148,281
売上原価	96,513	143,389
売上総利益	3,638	4,891
販売費及び一般管理費	1,349	1,415
営業利益	2,288	3,476
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	7
仕入割引	282	402
為替差益	—	521
その他	12	3
営業外収益合計	298	935
営業外費用		
支払利息	67	93
債権売却損	78	114
支払手数料	12	20
為替差損	4	—
その他	21	24
営業外費用合計	183	253
経常利益	2,403	4,158
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
特別損失合計	—	14
税金等調整前四半期純利益	2,403	4,144
法人税等	1,024	1,705
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,438
四半期純利益	1,378	2,438

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,403	4,144
減価償却費	12	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	—
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	67	93
為替差損益(△は益)	△214	△716
売上債権の増減額(△は増加)	△8,131	2,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,166	6,564
前渡金の増減額(△は増加)	△552	55
仕入債務の増減額(△は減少)	4,094	△9,790
未払金の増減額(△は減少)	3,060	△1,178
その他	△220	530
小計	△3,729	1,915
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△68	△92
法人税等の支払額	△756	△1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,552	738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△17
有形固定資産の取得による支出	△8	△8
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	—	△77
その他	36	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,499	△246
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△237	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,261	△484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△262	101
現金及び現金同等物の期首残高	811	881
現金及び現金同等物の四半期末残高	549	983

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当社グループの事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,283	23,867	100,151	—	100,151
(2) セグメント間の内部売上高	6,697	678	7,376	(7,376)	—
計	82,981	24,546	107,527	(7,376)	100,151
営業利益	1,803	492	2,296	(8)	2,288

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	50,782	536	51,318
II 連結売上高（百万円）	—	—	100,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	50.7	0.5	51.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に支店及び子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	114,787	33,494	148,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,248	700	12,948
計	127,035	34,194	161,230
セグメント利益	2,979	496	3,475

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,475
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,476

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
メモリー	48,249	48.2	67,468	45.5	39.8	67,060	48.3
システムLSI	15,842	15.8	12,171	8.2	△23.2	19,441	14.0
半導体小計	64,092	64.0	79,639	53.7	24.3	86,502	62.3
液晶デバイス	25,717	25.7	39,990	27.0	55.5	35,775	25.7
その他	10,341	10.3	28,651	19.3	177.1	16,632	12.0
合計	100,151	100.0	148,281	100.0	48.1	138,909	100.0

当第3四半期連結累計期間における品目別販売実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー半導体)

Windows7効果によるPC市場の活性化及びエコポイント効果によるデジタル家電の需要増により、終盤は調整局面に入ったものの、DRAM需給が逼迫する状態が続きました。FLASHは、液晶テレビ、ブルーレイを中心としたデジタル家電向け需要が増え、MCPは携帯電話端末及びデジタルカメラ向け販売が回復したこともあり、メモリー半導体の売上高は674億68百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

(システムLSI)

中小型液晶用途向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の販売が堅調であったことに加え、第1四半期連結会計期間からテレビ用液晶パネル向けDDIの販売が本格的に始動したこともあり、同商品の売上は伸長しました。しかし、デジタルカメラ向けSOC（システムオンチップ）及び携帯電話端末向けCIS（CMOSイメージセンサー）の販売が価格競争で苦戦したことにより、システムLSIの売上高は121億71百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(液晶デバイス)

Windows7効果によるPCの買換え需要、企業業績の回復による広告費の増加及び設備投資の再開等により、モニターならびに電子看板（デジタルサイネージ）用途向けの販売が伸長しました。加えて、液晶テレビ用パネルの販売が大幅に伸びており、液晶デバイスの売上高は399億90百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

(その他)

LEDテレビの普及により、液晶テレビバックライト用LEDの販売が好調でした。また、外付けハードディスクが従来のPC用からテレビ録画用、テレビゲーム機用へと用途を拡大しており、特にテレビ録画用はエコポイントの駆け込み需要も重なり大幅な伸びを示しました。これらの結果、この分野の売上高は286億51百万円（前年同期比177.1%増）となりました。